

# 守谷市議会だより

平成24年11月10日号

No. 159

発行/守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528  
編集/守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL http://www.city.moriya.ibaraki.jp



「市制施行 10 周年記念植樹」

## 平成24年第3回定例会

<b>第3回定例会審議結果</b> 議案 22 件、請願・陳情 2 件、推薦 1 件、議員提出議案 1 件の審議結果。	<b>3 ページ</b>	<b>文教福祉常任委員会審査報告</b> 小中学校の特別教室エアコン設置や A L T の派遣業務委託について審査報告。	<b>7 ページ</b>
<b>決算特別委員会で各会計決算を審査</b> 歳出で一般会計約 184 億円、特別会計（5 会計）約 72 億円、公営企業会計（2 会計）約 38 億円を審査。	<b>4 ページ</b>	<b>17 人の議員が一般質問</b> 放射線対策、待機児童解消、防災対策、スポーツ振興、いじめ問題等について質問。	<b>8～16 ページ</b>
<b>総務常任委員会審査報告</b> 議場及び市役所庁舎施設修繕や市議会議員補欠選挙経費について審査報告。	<b>5 ページ</b>	<b>守谷市議会研修報告</b> T X 等守谷・つくばみらい議会連絡協議会研修会、滝下橋等拡幅整備促進特別委員会、総務常任委員会。	<b>17 ページ</b>
<b>都市経済常任委員会審査報告</b> 松並地区及び原東地区の地区計画や街路灯事業について審査報告。	<b>6 ページ</b>	<b>教育予算の拡充を求める意見書</b> 教育予算を国全体として、確保・拡充を求める意見書を内閣総理大臣他関係大臣に送付。	<b>18 ページ</b>

市議会と民意

二元代表制の一翼として、議会の役割は日に日に重くなっています。以前は、市側の監視機能としての役割が主でありましたが地方分権、地域主権時代には最終、最高の議決機関としての重要性が増し、立法機関としての役割が増しているといえるでしょう。

首長には、予算案の提出権があり、議案として提出された後は、議会が審議を行い議決します。また、予算編成の段階において、議会の意向が組み込まれる場合もあります。昨年の小学校のエアコン設置などは、議会が執行部に働きかけ、市長側が予算付けをした一例であります。

では、監視機能としての議会はどうあるべきなのでしょう。予算が議決されれば、各担当部長は、それぞれの部署を管理監督し、予算を執行しています。

議会も同様に、各常任委員会がそれぞれの担当部署の管理監督をしていき、何かあれば議会を開催し、審議を行い、議決を持つてこれに対応しています。

首長も議会も、住民による選挙で選ばれることから二元代表制といわれていますが、投票者の意思がより反映されるのは、議会選挙といっても過言ではありません。守谷市の場合、本年の市議会議員選挙で当選した20人の議員に投票した総数は2万票を超え(34人の投票総数は2万7611票)、幅広い民意が反映された結果となりました。

首長は、自分の公約を掲げて立候補しますが、市民のための基本的な政策は議会議員と同じ方向を向いているべきであり、全く反対の考えを持つていることはありません。住民の福祉を向上させるための手法や優先順位の違いはありますが、自己犠牲は政治を志すものの基本であります。

民主主義の下では、多数決の原理が採用され、自分が反対した事柄に対して、多数をもって決められればそれに従う義務が生じます。議会の議決の意味は重いのであります。

教育予算の拡充を求める意見書(議員提出議案第11号)

学級規模の少人数化の推進と、教育予算を拡充し、義務教育費国庫負担制度を堅持するため意見書を提出。

※18頁に全文掲載

議会活動報告 (平成24年7月~9月)

7月

- 3日 英語インタラクティブフォーラム守谷市大会
- 3日~4日 都市経済常任委員会視察研修(吉岡町・太田市)
- 4日~5日 茨城県市議会議長会視察研修(茅ヶ崎市)
- 6日 都市計画道路供平板戸井線の早期整備に関する意見書提出(茨城県庁)
- 8日 第24回芸能大会(中央公民館)
- 12日 守谷市外2市湛水防除協議会総会・会計監査
- 17日 放射線災害対策特別委員会
- 26日 議会活性化特別委員会
- 27日 滝下橋等拡幅整備促進特別委員会

8月

- 3日 第63回利根川治水同盟治水大会
- 7日~8日 会派合同視察研修(氷見市)  
※市民クラブ・維新会、公明党、日本共産党、もりや未来
- 19日~22日 第41回全国中学校ハンドボール大会
- 27日 議会運営委員会「第3回定例会の運営」
- 31日 アーカスプロジェクト2012 オープニングレセプション

9月

- 3日~20日 平成24年第3回定例会
- 12日 常磐自動車道守谷SA防災拠点化実証訓練 P6
- 27日 つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会総会並びに研修会(八潮市) P17

第3回定例会の経過

9月 3日(月)【開会】

- 本会議
  - ・議案と請願・陳情を上程、提案理由及び重点事項の説明
  - ・議案第43号を審議、採決

9月 4日(火)

- 本会議
  - ・原案に対する質疑、議案、請願・陳情を担当委員会に付託

9月 5日(水)・6日(木) 決算特別委員会(P4)

9月10日(月) 文教福祉常任委員会(P7)

9月11日(火) 総務常任委員会(P5)

滝下橋等拡幅整備促進特別委員会

9月12日(水) 都市経済常任委員会(P6)

9月14日(金)・18日(火)・19日(水)

- 本会議
  - ・市政に関する一般質問(P8~P16)

9月20日(木)【閉会】

- 本会議
  - ・各委員長から審査結果報告及び委員長報告に対する質疑
  - ・議案第44号~第64号と請願・陳情の討論、採決
  - ・議員提出議案第11号、推薦第3号を審議、採決

## 第3回定例会審議結果

### 報 告

番 号	件 名
第10号	専決処分事項の報告について（和解）
第11号	平成23年度守谷市一般会計継続費精算報告
第12号	平成23年度守谷市健全化判断比率の報告について
第13号	平成23年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について

### 議 案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第43号	専決処分事項の承認について（平成24年度守谷市一般会計補正予算）	全員賛成	承認
第44号	平成23年度守谷市一般会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第45号	平成23年度守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第46号	平成23年度守谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第47号	平成23年度守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第48号	平成23年度守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第49号	平成23年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第50号	平成23年度守谷市水道事業会計決算認定	賛成多数	認定
第51号	平成23年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	賛成多数	認定
第52号	守谷市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第53号	平成24年度守谷市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第54号	平成24年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第55号	平成24年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第56号	平成24年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第57号	平成24年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第58号	平成24年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第59号	平成24年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第60号	平成24年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第61号	市道路線の廃止について	全員賛成	原案可決
第62号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第63号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約	全員賛成	原案可決
第64号	平成24年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決

### 請願・陳情

受理番号	件 名	採決結果	議決結果
第6号	教育予算の拡充を求める陳情	全員賛成	採 択
第7号	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願	賛成少数	不 採 択

### 推 薦

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第3号	守谷市農業委員会委員の推薦について	賛成多数	原案可決

### 議員提出議案

番 号	件 名	採決結果	議決結果
第11号	教育予算の拡充を求める意見書	全員賛成	原案可決

※議案書や請願書、陳情書を守谷市議会のホームページで閲覧することができます。（PDFファイル）  
 ファイルは、議案等が本会議で上程された後に掲載します。

# 決算特別委員会

平成23年度の各会計決算を審査するため、決算特別

委員会を設置した。

## ○委員構成

委員長 末村 英一郎  
副委員長 高梨 恭子  
委員 渡辺 秀一

委員 長谷川 信市

委員 青木 公達

委員 佐藤 剛史

委員 山田 美枝子

委員 寺田 文彦

委員 関口 有美重

委員 高木 和志

委員 高橋 典久

委員 山崎 裕子

委員 川名 敏子

委員 市川 和代

委員 佐藤 弘子

委員 伯耆田 富夫

委員 梅木 伸治

委員 又未 成人

平成23年度各会計の決算認定は全て認定され、委員から出た主な質疑と意見、執行部からの回答は以下のとおりである。

## 滞納者の茨城租税債権管理機構移管について

茨城租税債権管理機構に移管を行う際の基準と、徴収嘱託員の業務内容については。

市でも預金調査や給与照会、納税相談の催促を何度も行い、それでも相談に応じない滞納者や、完納の見込みのない高額滞納者を移管している。徴収嘱託員3名の業務については、担当地区を割り当て、戸別訪問などで市税等の納税を促している。

## 生活保護扶助費について

生活保護受給者が増加している。受給者はどのような世帯が多いのか。

高齢者世帯33・3%、母子世帯8・7%、傷病者世帯21・3%、障がい者世帯16%、その他世帯20・7%であり、県平均と比べると高齢者世帯の割合が少な

く、母子・その他世帯の割合が多い。

自立・援助により4世帯が保護から脱却したとき、生活保護からの脱却の方策は。

今年4月から就労支援員を1名雇用し、就労可能な受給者に対し自立に向けた指導を行っている。

医療扶助削減のため、ジェネリック医薬品にするなどの対策を講じているか。

保護者には受給開始に保護指導として、ジェネリック医薬品を勧めている。

## 守谷駅前賑わい創出事業費4億4千万の支出の根拠は

「アワーズもりや」について、1億2747万2440円の財産収入に対し、4億4156万2916円を支出している。今後の「アワーズもりや」の採算については。

昨年度は、2億7千万の賃借料の前金払いをすることにより利息分の約6千万を削減したため、支出の負担が多い。現在空

ている2区画が契約されると、黒字に転換できると考えている。

管理会社への委託料が高額ではないか。

他に受託する事業者は無い状況で、管理委託料はそのつど交渉している。

「アワーズもりや」PRのため、ホームページの内容の充実を。



アワーズもりや

## 教育現場での相談件数と相談内容

教育相談事業の内容と相談件数は。

昨年は317件の相談件数のうち、小学生に関する50件、中学生に関する76件、高校生に関する105件、その他

86件の相談があった。そのうち直接子どもが相談した件数は20件で、主な相談内容は人間関係についての悩みであった。

心の教室相談事業では、3名の相談員が1人3校を受け持ち、週に2日、1日6時間相談業務を行っている。

昨年、1721件の相談があり、児童からの相談件数が865件、保護者からは289件、教師からは、児童からの相談件数の内容を含め567件あった。児童からの主な相談は、友達、いじめ、勉強についてなどである。

## 水道事業について

営業活動の決算において、水道水の売り上げは損失となっているが、分担金収入により補てんし、純利益を計上している。今後も分担金の収入は見込まれるのか。

これからも転入者数が増加し、加入者が増えれば増加が見込まれるが、人口

が減少傾向となると分担金の収入は見込めない。民間のシンクタンクの試算では、早ければ平成28年度には資金不足となり、水道料金の値上げも考えなくてはならない。

給水原価が供給単価を上回っていて、収入と支出のバランスが取れていない。コスト削減等の対策は行っているのか。

平成17年から水道事務所と下水道課の組織統合による人件費の削減を行い、業務の一部を民間業者に委託し、企業債の繰上げ償還を行うなどの経費の削減を行っている。

収益的収支を考えると厳しい経営状況である。今後、5年間の財政計画を作成し、損益予測、資金予測を行う必要がある。

水道事業の厳しい営業状況を知らない市民が多くいると思われる。各公民館で行う説明会も含め、現状について、広く広報したほうが良い。

# 総務常任委員会

## ○委員構成

委員長 川名敏子  
副委員長 高梨恭子  
委員 末村英一郎

〃 伯耆田 富夫  
〃 松丸 修久

## ○所管事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、納税課）と会計課、他の委員会に属しない事務

## 総務常任委員会審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第53号	全員賛成	原案可決
議案第64号	全員賛成	原案可決
受理番号第7号（請願）	賛成なし	不採択



市議会議場

映像配信及び音響設備関係修繕費を増額補正（議案第53号）  
本年6月定例議会から議会録画映像配信を開始したところ、現在のカメラの設置位置が高く、人物の顔が認識しにくいことから、カメラの設置位置を移動するための経費と、本年7月に、議会に設置してある音声等設備全体の保守点検を行ったところ、全員協議会室の音声機器やワイヤレスマイク等の不具合箇所の指摘があったことから、修繕を行うもの。

## 庁舎施設維持管理経費を増額補正（議案第53号）



市役所庁舎

庁舎全体の屋外案内板の作成及び既存案内板の補修等を行うための委託料であり、庁舎駐車場区画線工事は、障がい者駐車場の新設に伴う区画線の引き直し等を行うもの。また、空熱ファンベアリング交換等工事は、庁舎空調機器における室外機のファンモーター等の経年劣化による交換工事を行う。  
○ 庁舎案内板等の完了予定時期はいつごろか。  
○ 3カ月後位の予定。  
○ 庁舎敷地内はモコバスも走行しており、カーブ箇所ですれ違いで危険な所

もあるので、安全確保のため表示等も検討してほしい。

## 市議会議員補欠選挙経費を増額補正（議案第64号）

守谷市議会議員に1人の欠員が生じたため、公職選挙法の規定により、市長選挙と同日に市議会議員補欠選挙を行うことになり、その選挙にかかる経費の増額補正である。  
○ 候補者数が見込みより多かつた場合の対応は。  
○ 今回の補正では、6人以内を見込んでポスター掲示場の区画数等の経費を計上している。見込みより増えた場合は、予備費で対応したい。

## 834万3千円を財政調整基金から繰り入れ

今回の一般会計の補正により財源に不足が生じたため、財政調整基金から834万3千円を繰り入れて補てんする。なお、補正後の基金残高は25億3797万9千円となる。  
● 財政調整基金：年度間の財源の不均衡調整のための

積立金。地方財政法で設置が義務づけられている。

## 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める請願（受理番号第7号）

国と地方の共同を強めるとともに、公務・公共サービスの体制・機能の充実を図り、国の出先機関を原則廃止する「アクションプラン」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」の見直しを求め、防災対策など住民の安全・安心を確保するため必要な、国の出先機関や独立行政法人の機能拡充を図る等の内容の意見書提出を求める請願である。

国では、平成22年6月に国の出先機関を原則廃止及び廃止に向けた「アクションプラン」の策定が決定され、12月には、「アクションプラン・出先機関の原則廃止に向けて」が閣議決定されているが、「国の出先機関の改革法案」の提出が見送られ、独立行政法人制度を抜本的に見直す「独立行政法人通則法の一部を改正する法律案」が、国会に提出されたが、審議が見送られた経緯がある。  
○ 国の考えが定まっていない状況で結論を出すのは妥当ではない。  
○ 請願理由に、仮に災害時に国の出先機関の廃止や地方移譲が行われていたなら、迅速な復旧などの取り組みは極めて困難であったと考えられると記載されている。国と地方との連携は、防災意識の高まりや訓練の充実、情報交換や人材交流の強化等により代替できるため根拠が希薄である。また、国の出先機関に関して地方自治体との二重行政が発生することによる効率性の問題や、業務の運営に地域住民の意向が反映されにくいというような問題に触れられていない。今回の国の出先機関や独立行政法人の機能拡充を図るべきという請願に、賛同すべきではない。

# 都市経済常任委員会

## ○委員構成

委員長 山崎裕子  
副委員長 渡辺秀一  
委員 佐藤剛史

## ○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、交通防災課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、下水道事務所

## 都市経済常任委員会審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第52号	賛成多数	原案可決
議案第53号	全員賛成	原案可決
議案第58号	全員賛成	原案可決
議案第59号	全員賛成	原案可決
議案第60号	全員賛成	原案可決
議案第61号	全員賛成	原案可決
議案第62号	全員賛成	原案可決

守谷市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例（議案第52号）

今回の条例改正は、松並地区及び原東地区の地区計画が都市計画決定されたことに伴い、両地区の地区計画の内容を条例に追加し、健全な都市環境を確保するものである。



松並地区イメージ図

街路灯事業費を増額（議案第53号）

街路灯維持管理事業の光熱水費74万4千円の増額は、原油価格上昇による燃料費調整単価の増額、8

月から適用された再生可能エネルギー発電促進賦課金及び9月から電気料が平均

8・46%値上げされたことによるものである。また、街路灯整備事業の防犯灯新設工事131万4千円の増額は、現在工事中の郷州沼崎線開通にあわせ、18基のLED型防犯灯を設置するものである。

放射線対策事業を実施（議案第53号）

歳入の「大気・水・土壌環境等保全費補助金」1億352万4千円の増額補正は、国の「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱」に基づき、平成24年度の除染等に要する経費に対する補助金である。

歳出の「公害対策費」1億352万4千円の増額補正は、放射線対策事業の平成24年度予定の33公園の除染に要する工事請負費であり、平成25年3月までに除染を行うもの。

○公園で掘った土の処理は、

掘削した土は汚染されていないことから、基本的には敷地内で敷きならし処理する予定であるが、国土交通省の河川の堤防工事での使用を検討している。

○掘削した土は汚染されていないことから、基本的には敷地内で敷きならし処理する予定であるが、国土交通省の河川の堤防工事での使用を検討している。



除染工事の様子

市道路線の廃止について（議案第61号）

守谷小学校改築工事に伴う外周道路の付け替えにより1路線を廃止。

市道路線の認定について（議案第62号）

議案第61号と同様、守谷小学校改築工事に伴う外周道路の付け替えにより、2路線を認定する。

○守谷小学校の改築に伴ってできた道路の曲がり角について、角が出ている

ので曲線にして欲しい。



守谷小学校新校舎

守谷サービスエリア防災拠点化実証訓練視察報告

●平成24年9月12日（水）

首都圏直下型地震を想定した、守谷サービスエリア防災拠点化実証訓練を視察した。

訓練の背景

東日本大震災において、自衛隊や消防などが被災地へ向かう前線基地として、サービスエリアを使用した経験と課題を踏まえ、全国からの救援・救護が迅速かつ効果的に被災地へ進出できるように常磐道守谷サービスエリアをモデル箇所とし

首都圏直下地震を想定した防災拠点化の検討に着手した。

検討体制

国等の関係機関及び連携する民間企業10数社で「守谷サービスエリア防災拠点化検討委員会」を設置。

検討状況

平成23年12月に検討準備会を開催後、全体調整会議や専門ワーキンググループ等で検討を進め、防災拠点に必要な機能の机上検討は概成。また、検討委員会の成果やノウハウを取りまとめ、国交省、内閣府、中央防災会議等の国の関係機関と調整し、防災拠点の位置付けや全体計画について引き続き検討を進めている。



実証訓練の様子

# 文教福祉常任委員会

## ○委員構成

委員長 高橋 典久  
副委員長 高木 和志  
委員 長谷川 信市

## ○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課)と教育委員会(学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館)

## 文教福祉常任委員会審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第53号	全員賛成	原案可決
議案第54号	全員賛成	原案可決
議案第55号	全員賛成	原案可決
議案第56号	全員賛成	原案可決
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第63号	全員賛成	原案可決
受理番号第6号(陳情)	全員賛成	採 択

### 小中学校の特別教室にもエアコンを設置 (議案第53号)

平成23・24年度で計画されている小中学校普通教室への空調設備設置事業で、工事差金等が発生することから、新たに事業費を補正・追加し、特別教室へも空調設備を設置することとした。特別教室への空調設備設置事業は、平成24年度・平成25年度の2カ年で行う。特別教室の数は、小学校で33教室、中学校で38教室の合計71教室。

◎ 特別教室へ設置することとなった経緯、工事差額、特別教室の稼働状況は。

◎ 昨年11月に、市議会から全教室へ空調設置要望を受け、小学校及び中学校空調設備設置事業として事業を決定したが、予算見積り段階で、全教室への設置には多額の予算が必要であ

あったため、当面普通教室への設置とした。その後、工事差金等が発生したため特別教室への設置を行うことになった。入札差額は、工事発注前の設計段階で機器購入費について市場調査を行い、その調査結果を設計額に反映させて入札を行ったことによるものである。稼働状況は、理科室など、ほぼ1日中使用している。

◎ 普通教室に加え、特別教室に設置するという点については理解できず、当初予算の際の説明では、この事業は普通教室への空調設備設置であるとの説明を受けていたため、今回の補正へ至った経緯や補正内容が分かりづらい。普通教室と特別教室の設置工事は分離して、分かりやすく補正をすべきである。

### ALTの長期派遣を (議案第53号)

外国語指導助手派遣業務委託が、本年度で3年間の業務委託が終了し、新たに3年間の派遣業務を委託す

るため、債務負担行為を補正する。ALTは1学校につき1人、計13人を派遣している。

◎ ALTの待遇や給与、勤務年数は。

◎ 1人あたりの経費は月34万円だが、派遣業者への事務経費が含まれているため、個人の給与支払額については把握していない。勤務状況は、守谷市は全体的に長期勤務の方が多く、長いALTで、同じ学校に6年勤務している。派遣業者には、人格も良く、できるだけ長期勤務できる方を要望している。

◎ 子ども達との信頼関係のためにも、できるだけ長期で勤務できるように今後もお願いしたい。

### 家庭児童相談件数が増加傾向に (議案第53号)

相談件数が急増し、相談室が不足しているため、市民交流プラザの一室を相談室に改装するための費用を増額する。

◎ 児童相談件数と現在の

相談体制は。

◎ 相談件数は、平成22年度で1363回。平成23年度で2340回あった。今年7月から嘱託相談員を2名から3名に増員して対応している。

### ポリオ予防接種の集団接種が中止 (議案第53号)

予防接種法の改正により、ポリオ予防接種の集団接種が中止となったため、医薬材料費を減額し、個別接種のための予防接種委託料を増額する。

◎ 法改正により、生ポリオワクチンから、費用の高い不活化ワクチンに変更になったが、ワクチン変更による国からの補助等はあるのか。以前と同様に全ての財源で賄うのか。

◎ 定期予防接種は予防接種法により市が行うことになっており、今回も全て市の負担である。

◎ 予防接種の対象者は、生ポリオ未接種が1200人、1回接種終了が300人いる。

### 教育予算の拡充を求める陳情 (受理番号第6号)

義務標準法が改正され、小学校1年生の学級編成が35人以下となったが、小学校2年生以降については加配措置に留まっている。日本はOECD諸国に比べ、1人当たりの児童生徒数や教員1人当たりの生徒数が多くなっており、保護者からも30人以下学級を望む声がある。また、東日本震災や竜巻等の被災に対し、学校施設や児童生徒・教職員への支援も国が継続して行うためにも、2013年度政府予算に対し、教育費拡充についての意見書提出を求める陳情である。

◎ 少人数学級を推進することで、充実した教育環境が得られる。また、教育の機会均等と水準の維持向上を図るためにも、国の負担の増額を求めるべきであり、東日本震災による財政的支援は、国に対し当然継続させるべきことから賛成である。

# ズバリ！市政を問う！！

## 通告事項

- 1番 関口 有美重 議員**
1. 放射線対策について
  2. 自治体の“顔”であるホームページについて
  3. 待機児童ゼロに向けた事業へ
- 2番 山田 美枝子 議員**
1. 徹底した除染計画を
  2. 放射能汚染から子どもを守る
  3. 高負担時代の高齢者
  4. 自転車生活を生かすために
- 3番 長谷川 信市 議員**
1. 防災について
  2. 学校教育について
  3. スポーツ活性について
- 4番 川名 敏子 議員**
1. 地震に備えた防災・減災
  2. 子ども達の生命を守るために
  3. 守谷の自然を楽しむために
- 5番 寺田 文彦 議員**
1. 再生可能エネルギーについて
  2. 市長マニフェストの達成状況
- 6番 高梨 恭子 議員**
1. 市内バス運行ルートについて
  2. 利根左岸について
  3. 市長マニフェストについて

- 7番 佐藤 剛史 議員**
1. いじめ問題等について
  2. 待機児童について
  3. 市民協働のまちづくり
  4. コンビニでの諸証明取得について
  5. 花火大会について
- 8番 青木 公達 議員**
1. 協働のまちづくりのための資金について
  2. 空き家等を活用した「コミュニティサロン」について
- 9番 高木 和志 議員**
1. 防災訓練について
  2. 振込め詐欺及び防犯対策
  3. 雇用契約について
  4. 義務付け・枠付けの見直しに伴う条例制定について
- 10番 市川 和代 議員**
1. 子どもの医療費無料化
  2. 安心の生活のために
  3. 市制10年をふりかえって
- 11番 末村 英一郎 議員**
1. 迷い犬・猫等について
  2. 地域ブランド戦略について

- 12番 山崎 裕子 議員**
1. 防災対策について
  2. 学校給食費滞納問題
- 13番 又未 成人 議員**
1. まちづくりとスポーツ
  2. 県都市計画道路供平坂戸井線について
- 14番 渡辺 秀一 議員**
1. 市内における児童虐待
  2. 第二次守谷市総合計画の商業の活性化
  3. 商工会事業育成
- 15番 梅木 伸治 議員**
1. 障がい者雇用の拡大
- 16番 高橋 典久 議員**
1. 国民健康保険制度の健全な運営について
  2. 夜間休日緊急診療
- 17番 佐藤 弘子 議員**
1. 教育問題について
  2. スポーツ文化施設新設
  3. 防災について提案
  4. TX利用者の声
  5. 前回質問以後の検証

### 自治体の顔であるホームページは情報公開と発信+戦略的活用を

関口 有美重 議員

**放射線対策は市独自で考え決断すべき**

**関口** 私が6月の一般質問で、ホールボディカウンタリーによる内部被ばく検査について尋ねたら「様子をみながら」という答弁だったが3カ月経過してどうか。**市長** 牛久市や龍ヶ崎市で行うようだが、国の責任でやるのが妥当であり、国の動向を見て進めていく。

**関口** ホットスポットである守谷市が率先してやるからこそ意味があるのでは。「様子を見ながら」、「国がやることだ」と、周りを気にして決断するのではなく、市独自で考え決断すべきである。

#### 行政と市民ニーズが合致したホームページを目指せ

**関口** ホームページのどの内容に需要があり、情報を上位に持ってくるべきかの検討や調査はしているのか。**総務部長** 新着情報やトッ

ページは行政側の判断で順位を決めている。

**関口** ホームページをリニューアルしてどう変わるか。**総務部長** CMS（サイトを構築・編集するソフト）を導入により、①各課の職員が意識することなくガイドラインに沿ったページ作成が可能、②ウェブアクセスビリテイに対応、③データセンターの安全性が確保され、災害時にも確実な情報発信が可能となる。検索システムやイベントカレンダー、ページ読み上げ機能を搭載し、また、閲覧者への質問を設け、ニーズを取り入れていきたい。

**関口** ホームページを含むネットを今後どう活用していくかと考えているか。**総務部長** ニーズを把握し、市民にとって有用な情報提供をしていきたい。

**関口** 市民への情報公開・発信はもちろんだが、市民

以外も視野に入れ戦略的活用を考えていただきたいが。**総務部長** まず市民を重点に置き、外部に向けても守

谷市をPRしていきたい。**関口** 少子高齢化による人口減少や自治体間競争も考えられるため、市民以外の人や企業へのPRも必要である。リニューアルをきっかけに、SNS等の利用を含めたネット活用を考えていただきたい。

#### 待機児童ゼロは、保育所開設だけで解消してはいない

**関口** 阿見町では待機児童ゼロに向け保育ママ制度を来年4月から実施予定。守谷も保育所新設だけに頼らない事業も必要でないか。**市長** 保育所で預かる体制をとっていきたい。

**関口** 水戸市でも多様な保育ニーズに対応できるように、また国の補助も出るというところで、保育ママ制度を導入している。有効活用できる事業があるなら、待機児童ゼロに向けた事業に取り組むべきでは。

## 徹底した除染計画を

山田 美枝子 議員

### 調整池・野球場の除染と プロムナード水路について

**山田** 日本共産党の実施したアンケートでは除染に関する要望が多い。みずき野第二調整池の放射線量は私の計測で、0.8や1.0マイクログシーベルトのところもあった。ひがし野地区プロムナード水路も立ち入り禁止のままだが、埋め立てするなど検討して欲しい。

**都市整備部次長** 市内の調整池は7カ所あり、野球場として利用している部分は公園扱いとし、今後は詳細測定を行い、除染を行っていく。

**プロムナード水路は、全体を立ち入り禁止にし、埋め立てはしない。現時点では除草のみを行っている。**

**山田** 除染は環境省のマニュアルで徹底できるのか。

**生活経済部次長** 現在7社が市内の7カ所を分割して除染している。表土除去し

国の基準ではなく、市独自の基準で検査にあたるべき。

### 市民が利用しやすいモ コバスに

たところは除染効果が認められ、高圧洗浄でのアスファルトなども0.23マイクログシーベルト以下である。

**山田** 高圧洗浄は放射線をまき散らしているだけでは。民間業者で徹底除染技術の開発も行われているが、除染困難な場所についてはプロボザル方式で業者を公募してみても。プロムナード水路の除染もそのまま放置するのではなく、実証的な除染試験を行うべきである。

**保育園、幼稚園の給食用  
食材放射能検査について**

**山田** 食材検査が一日2保育所では安心できないが。

**保健福祉部次長** 市内の全保育所の給食食材放射能検査は時間的に困難であり、アレルギー食、離乳食などもあり全品検査は困難である。

**山田** 京都市などは専門研究所に委託して食品検査をしている。安心安全な食材を給食に使用してほしい。

**総務部長** 昨年まで国の補助を受け、実証実験という形で実施。バスの経費は3年間でトータル約2億7700万円。そのうち運賃収入は約3459万円。国からの補助は約1億4500万円である。

**山田** 民間のバスの採算ベース、サービスと比べる」と現実離れしている。

## 備えあれば憂いなし

長谷川 信市 議員

### 学校教育について

**長谷川** 発災対応型防災訓練の実施に伴う今後の市の取り組みは。

**生活経済部長** 自助、共助といわれる市民自ら助け合、被害を最小限に食い止めること、災害から逃げる訓練ではなく、災害と闘う訓練という形のもとで進めていきたい。

**長谷川** 常磐道守谷サービスエリア防災拠点化実施訓練に伴い、今後の守谷市の対応は。

**生活経済部長** NEXCO東日本に対し、一時避難場所としての確保の要望を進めていきたい。

**長谷川** 災害時、活動拠点となる消防団機械器具置場の建て替え等は考えているのか。

**生活経済部長** 災害時における消防団の役割を考えた場合に、待機する場所が必要である。検討して進めていきたい。

**長谷川** 社会問題となつてきている問題の現状は。

**教育長** 今年度4月から8月末までの状況は、学校から報告があつたもの、認知しているものは、小学校7件、中学校10件、このうち解消したのが12件。

**長谷川** いじめ問題の市の対応と取り組みは。

**教育長** いじめをしない、いじめを見逃さない、いじめを許さないという気持ち育てていく。思いやる心、相手の痛みがわかる心の教育を進めていく。

**長谷川** 家庭と連携して取り組んでいく必要がある。教育相談室フリーダイヤル0120・783・018があるがメールでもアクセスできる体制を。

また、公共施設、校舎や体育館の老朽化に伴う、整備改善の計画はあるのか。

**長谷川** 競技人口が増えていくグラウンドゴルフ専用グラウンドの建設は考えているのか。

**都市整備部次長** 稲戸井調整池の状況が現実的に動いていないため、検討課題である。

**長谷川** 競技スポーツ、生涯スポーツなど子どもからお年寄りまでスポーツができる環境作りについて、市ではどのように考えているのか。

**教育部長** 市では、市民がスポーツをする機会、スポーツをする場所の提供に努めている。スポーツ施設について現在、新たな施設の整備計画はない。さらなるスポーツの活性化が、今後の課題である。

**教育部次長** 老朽化による大規模改修は、年次計画により実施している。学校生活における子ども達の安全や健康確保を必要とする課題を優先に対応する。

**スポーツ活性化について**

**長谷川** 競技人口が増えていくグラウンドゴルフ専用グラウンドの建設は考えているのか。

**都市整備部次長** 稲戸井調整池の状況が現実的に動いていないため、検討課題である。

## 地震に備えて防災・減災のために

川名 敏子 議員

**川名** 大規模地震に備えて、インフラの点検や修繕、補強など長寿命計画と予算は。

**都市整備部次長** 市内の常磐道等緊急輸送道路にかか

る橋や歩道橋の耐震補強を行った。他の長寿命化計画は今年度中に点検を行い計画まで策定したい。

**川名** 国の防災・減災ニューデール政策の予算を活用できるよう期待する。また、茨城防災大学で防

災士の講習を行っているが、市でもリーダーの育成の支援を行えるよう要望する。

**生活経済部次長** 平成22年度から市の半額助成制度で3名が資格を取得。今後も講座をPRしていきたい。

## 子ども達の生命を守るために

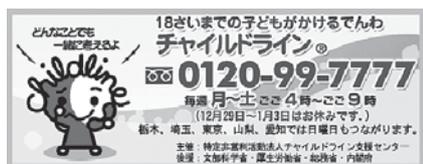
**川名** がんの原因や予防など、がんで死なない健康教育をする必要があるが現状は。また、学校での脳脊髄液減少症の認識と対応は。

**保健福祉部次長** 平成23年度より「中学生の君たちへ、今から考えて欲しいがん予防」のタイトルで健康教室を実施。

**教育部次長** 脳脊髄液減少症は、講演会に参加しホームページ等で周知する。

**川名** いじめ問題の対応は。教育長 精神的に苦痛を受けている子どもの立場に立つて早期対応をしていく。

**川名** いじめの側が100%悪いとの認識で問題解決チームを作る。子ども達が気軽に電話相談ができるための具体策を望む。



子どもがかかる電話相談

## 守谷の自然を楽しむために

川名 郷洲沼崎線の開通が進むなか、動植物の環境保護の現状と対策は。

**都市整備部次長** 平成13年より保存緑地の指定を始め、現在77ヘクタールある。

郷洲沼崎線周辺の森林も2・2ヘクタール指定している。平成23年度には、西

板戸井、小貝川・鬼怒川や庁舎周辺、城址公園等を拡大している。

**生活経済部次長** 自然環境保全のため、個人の平地林の管理を支援する「身近なみどり整備推進事業」で15・2ヘクタールの緑地を担保

し、森林湖沼環境税を利用して草刈等を市が市民に発注したりしている。その他環境保全に市民が活動している。

**川名** 市民の自然保護活動と自然観察の拠点ネイチャーセンターとして、エコハウスを設置してはどうか。

**市長** 市民の協力に感謝している。できる限りの支援はしたいと思っている。

## 再生可能エネルギーについて

寺田 文彦 議員

**寺田** 昨年起きた東京電力福島第一原子力発電所事故を発端として、エネルギー

問題への関心が一段と高い。県内の多くの自治体では、

地球温暖化防止や化石エネルギーにかわる電力供給を抑制するため太陽光発電を促進する太陽光システムの

助成が実施されている。低炭素社会を実現するために

も、守谷市として取り組むべき課題である。太陽光発電システム補助の早急な復活を検討してほしいが。

**生活経済部次長** 低炭素社会を推進するため積極的に奨励したい。設置補助は事務手続きを進めている。

**寺田** 災害に強い自立分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域エコタウンづくりを目指すことを目的としている。グリーン

ニューデール基金を活用した再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基

金事業を使い、守谷市は、どのような案を考えているのか。

**生活経済部次長** 緊急時に避難者対応を予定している

守谷市保健センター、避難所の北守谷公民館、北園保育所の3カ所に10kwの再生可能エネルギーを活用した自立分散型システムを計画している。3施設とも太陽光で発電し、バッテリーに蓄電して停電時に対応できるようにしたい。

**市長マニフェストの達成状況と出馬は**

**寺田** 平成20年の11月に、多くの市民の信託を受けられ市長に就任したが、5項目の選挙公約の達成状況は。

**市長** 上下水道料金の値下げは、平成22年3・4月分から値下げを実施した。2項目の防犯エキスパートの養成は、市職員の16%が防犯講座を受講し、達成できた。3項目の特定検診の自己負

担金の廃止は、平成21年度に国民健康保険特定健診における65歳以上の自己負担を廃止し、平成23年度から40歳以上の集団検診分の自己負担を廃止し、全対象者の自己負担を廃止した。4

項目の子育て支援の3人目からの保育料無料は平成22年度から子ども手当の支給が始まり実施を見送ったが、新たな子育て支援策として5ワクチン、今年から小児B型肝炎ワクチンを全額助成した。小学生の医療費の無料は、少額の自己負担をお願いしている。学校授業の2人制度は、小学校1、2年生で30人を超える学級で学習支援ティーチャーを置き、中学校1年生の授業では、国語、数学、理科、英語の4教科で学習支援ティーチャーを配置して子どもの個性や実態にあわせた授業ができた。

今後も市民とともに福祉のまちづくりを進めていくためにも、立候補し市民の信託を仰ぎたい。

# 市内バス運行ルートについて

高梨 恭子 議員

**高梨** モコバス運行になり3年が経過し、その間に利用促進および、利便性のための提案をしてきた結果、地域間交流バスの運行や、回数券、乗り継ぎなどが実現できた。来年4月の郷州沼崎線の開通にあたり、ルートの変更や見直しは、

**総務部長** みずき野↓郷州沼崎線↓守谷駅東口というルートを開東鉄道で考えている。それに漏れてしまう本町などはモコバスで補充する。さらに現在の2つのルートに加え、第3のルート、病院と大型店舗を結び、みずき野から板戸井までをつなぐルートを検討中。

## 利根左岸について サイクリングロードの整備を!

**高梨** 利根左岸の稲戸井調節池整備事業は国土交通省の事業であるが概要は、**総務部長** 昭和38年から平成34年までの事業で、治水を目的。守谷市ではTXの

総まで「未舗装(ジャリ道)」と書かれている。早急にサイクリングロードとして整備し、自転車貸し出しもしていただきたい。



利根左岸サイクリングロードとして早急に整備が望まれる場所

## 市長のマニフェストについて

**高梨** 4年前に市長が掲げたマニフェストの達成は、**市長** ほぼ着手、実行してきた。私一人の力ではなく、市民の皆さんの協力があったこそである。

**高梨** 今後の展望と11月の市長選挙は、**市長** 市長選挙に臨み、再び住みよさランキング日本一を目指し、住んでよかつたと言われるようなまちづくりを進めて行きたい。

# いじめ問題等について

佐藤 剛史 議員

**佐藤** 取手市教育委員の男性が会議の半分しか出席していないことが判明。守谷市の教育委員会は学校現場の把握に年間どれ位足を運んでいるのか、活動日数、委員の出席回数。

**教育長** 訪問は昨年度、小学校51、中学校19の70回。定例の教育委員会は毎月1回。教育委員が全員参加。病気等で休む委員はいるが、恒常的にはいない。

**佐藤** スクールカウンセラーについて大人は制度を知っているが、知らない生徒も数多くいる。周知の方法、改善は、守谷市で独自に増やすことはできないのか。

## 待機児童解消について

**佐藤** 3月議会で担当部長から、現在対応し切れない方々についてはなんとか努力いただき、しのいでほしいとの回答があった。こういった姿勢が、現在の待機児童が減らない原因である。何とか努力いただくのは待機児童を抱えている方々でなく行政の方である。待機児童を抱えている方、キャリアを生かしてまた働きたいと考えている方の気持ちを真剣に考えたら、こういう発言はできない。現在の部長の考えは、

## 新守谷駅前花壇について

**佐藤** 新守谷駅前の花壇は水道もなく、ボランティアの皆様が毎日自宅から、たくさん水を運びそれは大変な苦勞をされている。近隣の方々に水道を貸していただく、市として水道を設置する等フォロー体制は、

**都市整備部長** 近隣の方にできるだけ協力を得られるよう市も団体の方と相談してお願ひしていく。

**佐藤** 市民協働が名ばかりと言われないような、継続可能な取り組みを。

## 協働のまちづくりのための資金について

青木 公達 議員

「協働のまちづくり」の考え方に変化は

**青木** 平成25年度守谷市経営方針の、コストを増加させても成果の向上を目指す策に、協働によるまちづくりの推進がある。3月議会

で、行政と市民の認識のギャップを問いただしたが、

**生活経済部長** 市民・団体系事業者・行政が連携を図り

推進したい。市民大学は、平成21年度の市民提案型協働事業発表会で提案され、

市との協働で実現した。

**青木** 市民大学の経緯は十分承知している。3月に指摘した点は、市民サイドから見たまちづくりである。

**市長** 市民の目線というものは職員も認識は同じ。市民大学の受講生が守谷の情報を発信したり、地域福祉活動計画で、手づくりで地域づくりをするのが大切。

補助金審議会と協働のまちづくりの資金

**青木** 市民の提案事業と補助金審議会との関係は。

**生活経済部長** 市民提案型協働事業に関する予算は、担当課で措置する。協働事業には至らないが、提案者が事業を進めたい場合には、市の補助事業交付要綱に基づいて、補助金審議会

で審査を行う。

### これからの方向性は

**青木** 市民の提案事業の予算は無く市民が望むスピー

ディーな展開は無理。協働のまちづくり用の資金制度

は必要不可欠と考えるが。

**市長** 予算を付け柔軟な使い方が可能な基金条例のようなものが考えられる。予算編成上何かを削減しなくてはならない。勉強したい。

**青木** 市民提案事業のまちづくり基金を早急に整えることを要望する。

空き家等を活用した「コミュニティサロン」の課題

**青木** 現在の運営件数は。生活経済部長 3件である。

**青木** 少ないが原因は。

**生活経済部長** 物件の確保が大きな原因と思われる。

**青木** 最終段階で不採用になったケースがある。申請段階で建物の問題点はわかるはずでは。

**生活経済部長** 住居専用は本件に合わない場合がある。

**青木** 住居に修繕が必要なら事前に指摘が必要では。

**生活経済部長** 物件や用途制限等の調査を第一に行う。

### これからの対応は

**青木** 協働のまちづくりは、縦割りの仕事ではできない。

市役所内部の協働の現状は。

**市長** 職員間の情報の共有にはまだ課題がある。柔軟性を持つて対処したい。

**青木** 市役所内でコミュニケーションをよくしてほしい。地域包括ケア、地域福祉活動計画の前提は、市民

協働のまちづくりである。行政がもう一歩足を踏み出すことを強く期待している。

## 小中学校同時避難訓練について

高木 和志 議員

**高木** 同一中学校区内の小

学校が同時に参加する避難訓練が行われた。この訓練

の考え方と成果、他の小中学校への反映は。

**教育部長** 震災時の下校について、統一したものが無く

震度5強以上の地震が発生した場合には、保護者への引き渡しを原則とするよう

見直した。同じ中学校区内で、兄弟姉妹がいる家庭が

かなりいるので、5月にモデルケースとして御所ヶ丘

中学校で実施した。成果として、徒歩での来校のため、

実際にかかる時間が確認できた。また、どんなルート

で、中学校、小学校に行くか判断し、約1時間あれば、

小中とも行けることが確認できた。課題として、児童

クラブも視野に入れることと、各学校の引き渡し場所に情報提供の掲示板等の設置を行うこと、同じ学校で兄弟がいる場合、保護者が

発見できない児童がいたため、引き取りに来られない

児童生徒に対し、事前に担当する職員を明確にする必要

があることがわかった。それらを参考に、3中学校

区で避難訓練を実施した。

**高木** 新しい方式を取り入れてみて新たな課題は。

**教育部長** 保育所や幼稚園に兄弟がいることも考慮し、

登下校の災害も想定しなればならない。地域を巻き込んで実施する必要がある。

**振り込め詐欺及び防犯対策について**

**高木** 守谷市において、振り込め詐欺の現状は。

**生活経済部長** 8月末現在、取手警察署管内で10件、被害総額が2400万円、

そのうち、守谷市内では3件発生しており、被害額が

300万円である。**高木** 消費者教育推進法の現状と今後の進め方は。

**生活経済部長** 法律の基本

理念として、幼年期から高齢期までの各段階に応じて、消費生活に関する知識を習

得し、適切な行動に結びつける実践的な能力を幅広く

む。今後、国・県との連携を図り、運用を進めていく。

**高木** 街頭犯罪、特に、自動車窃盗、忍び込みの増加

が際立っている。対策は。

**生活経済部長** 自動車、車上ねらい等の犯罪者は、犯罪行為に及ぶ際にも、事前

に下調べをする。防犯対策上、隣近所とのかかわりを

深め、不審者への警戒や通報を怠らない。このような

意識は、防犯パトロールなどの地域の防犯活動が活発

化、活性化して、市民一人一人が身近な問題として認識

し、防犯意識を高めるということであると考ええる。

**義務付け・枠付けの見直しに伴う条例制定について**

**高木** 本市の進捗状況は。

**総務部長** 守谷市に該当する法令が7法令あり、各担当課と法令審査を行う総務

課で現在作業を進めている。



## 学校給食費滞納の改善取り組みはどのようになっていくか

山崎 裕子 議員

**山崎** 平成23年9月の決算特別委員会で学校給食費滞納問題の改善を提言し、それを受けて、平成24年3月頃保護者から確約書を提出していただいた。改善策はどうか。

貰った人は、納入確約書に基づき未納の場合、2月の児童手当から差し引く予定である。弁当持参はアレルギー関係で3名、放射能関係で9名の12名いる。

**教育部長** 1カ月給食費は小学生4090円、中学生が4410円。確約書内容

①振り込み日までに入金②入金できない場合には学校と事前に相談③支払い督促があつた場合には児童手当から学校給食費を支払う内容。また給食か弁当持参かを選択できる。平成24年4

**山崎** 食物アレルギーのある児童の給食費を減免できないか

る児童への対応を充実させてほしいがどうか。

①振り込み日までに入金②入金できない場合には学校と事前に相談③支払い督促があつた場合には児童手当から学校給食費を支払う内容。また給食か弁当持参かを選択できる。平成24年4

**教育部長** 食物アレルギーの給食費を減免できないか

る児童への対応を充実させてほしいがどうか。

10日以上続けて給食をとらなかつた場合は減免をする規定がある。今後、主食、副食について、2系統あるメニューで、一方の献立で食べられるもので流用する。

**山崎** 9月2日各自治会で防災訓練があつた。本町の

自治会では1年前自主防災組織立ち上げ時に、自主防災組織事業の補助金を活用した。補助金は80万円までで半額分の40万円まで補助をしてくれる。この自治会では防災訓練をしてみ、役員識別用ベスト、帽子など必要なものが出てきた。しかし、自主防災組織事業補助金は、自主防災組織の立ち上げ時等に1回利用でききる制度で、今回のように防災訓練を行った結果、気づいた資機材等の場合には補助金活用ができない。そこで、立ち上げ時や1回だけの補助金と限定せず、必要に応じて補助金活用できるように改善してはどうか。

生活経済部長 自主防災組織結成から、年数が経過した組織では、結成時に購入した資機材等の老朽化等やその後新たな要求も出てくるのは事実。一定条件は付するが、資機材更新時期が来た時には更新が可能となるような補助制度への変更を検討したい。

**生活経済部長** 自主防災組織結成から、年数が経過した組織では、結成時に購入した資機材等の老朽化等やその後新たな要求も出てくるのは事実。一定条件は付するが、資機材更新時期が来た時には更新が可能となるような補助制度への変更を検討したい。

**生活経済部長** 自主防災組織結成から、年数が経過した組織では、結成時に購入した資機材等の老朽化等やその後新たな要求も出てくるのは事実。一定条件は付するが、資機材更新時期が来た時には更新が可能となるような補助制度への変更を検討したい。

## スポーツでのまちづくりを

又未 成人 議員

**スポーツによる子育てを**

**又未** 全国的に若い年代のスポーツ離れが進んでいる。若い年代に対し、将来に向けたスポーツをどう考えているか。

**教育部長** 児童生徒の健全育成や競技の普及発展を目指す。スポーツ少年団が活躍している。その中から優秀な人材が出ることで、将来への夢を持てる子どもが育つと考えている。また、スポーツ・文化奨励事業等で児童生徒の活躍を奨励し、今後の活躍を期待している。

**又未** 若いときのスポーツは人間形成の上で大切である。今後ぜひスポーツの奨励をお願いする。

**又未** 残り4割について積極的な対応を、国交省に働きかけていただきたい。

**又未** 守谷に来た方や、趣味で繋がりたい方が最も手をつなぎやすいのは、スポーツだと思う。この点を積極的に対応してほしいが。

**教育部長** スポーツを通しての交流は、親睦を深め、相互理解に繋がる。市では体育協会や各種団体の協力のもと、大会・教室を開催し、スポーツの機会や市民交流の場の提供に努めている。今後も多くの方が参加できる事業を継続して進めていきたい。

**又未** スポーツをする場を確保することが非常に問題である。利根川河川敷の整備について用地の買収率は。

**総務部長** 6割程度の買収と聞いている。

**又未** 残り4割について積極的な対応を、国交省に働きかけていただきたい。

**又未** 残り4割について積極的な対応を、国交省に働きかけていただきたい。

**又未** 守谷に来た方や、趣味で繋がりたい方が最も手をつなぎやすいのは、スポーツだと思う。この点を積極的に対応してほしいが。

**又未** 残り4割について積極的な対応を、国交省に働きかけていただきたい。

も内々定されており、会場整備の考えはあるか。

**市長** 施設の整備は、茨城県としても守谷市としても厳しい。常総運動公園の体育館等の使用を考えている。

**又未** ハンドボールの盛んな富山県の氷見市に、スポーツセンターの視察を行つて来た。氷見市との姉妹都市についても、検討していただきたいが。

**市長** 姉妹都市や防災協定については相手もあることである。情報交換をしながら進めていければと思つている。

**又未** 供平板戸井線周辺の土地利用について

**又未** 供平板戸井線は図面上では河川敷の部分を通過する。その部分の通過方法について、茨城県では橋脚を予定しているとのことである。その橋脚の部分盛土するなどして堤防方式で道路にし、河川敷を閉め切れば、用地の利便性が高まり、スポーツの場としても確保できるのではないかと。

## 各関係機関の連携強化により虐待から子どもを守る

渡辺 秀一 議員

**市内における児童虐待について**

**渡辺** 市内における児童虐待の現状は。

**保健福祉部長** 平成23年度の児童虐待の受理件数は39件で、前年度の33件から少し増えている。

**渡辺** 現在、育児を抱えている母親に対し育児相談や家庭相談、または精神的な問題を抱えている母親に対しての相談や施策は。

**保健福祉部長** 母親への相談や支援については、家庭児童相談室や保健センターなどで育児相談を行うほか、育児ストレスや産後うつ、育児ノイローゼなど精神的に不安定になっている家庭などには育児支援もを行っている。また、症状の状況によっては、病院につながるケースもある。

**渡辺** 今後の課題と取り組みについて相談体制の強化及び専門性の確保は。

が、金融審査会には、委員として参加した。

**渡辺** 予算を出しているのならばもつと関与しては。

**生活経済部長** 商工会等の意向を聞きながら、参加できるものについては参加していきたいと思っている。

**渡辺** 守谷市商工会青年部は、がぶりメンチの事業を市の名物として取り組んでいるようだが、今後、行政側の経験豊富な知識とアイデアを融合させれば、もつと市の活性化につながるのではないか。

**生活経済部長** 現在、商工会活動を盛んに行っており、今後とも連携を強化していきたい。また、商工会のほかにも各種経済団体があるのも、そういう団体等々とも連携を大切にしながら、商工業、産業の発展に努めていきたい。

**渡辺** 今後は、商工業分野でも協働に取り組みながら市内の商工業を活性化していくことが、私は重要だと感じている。

## 障がい者の雇用を拡大せよ

梅木 伸治 議員

**梅木** 今回は、「障がい者の雇用の拡大について」の1本だけに絞って質問する。

過日、茨城県労働局において、障がい者の雇用相談という企画があった。1人でも多く民間企業とのマッチングがうまくいき、適材適所で活躍の場が提供されることを願う。そのような場所の提供は、行政もテコ入れしていかないといけない。行政がやるもの、市民がやるもの、協働してやるものというすみ分けの中で、障がい者雇用は、ハローワークが中心となつて行っているが、守谷市としても手を添えて、また手を携えながらやっていくべき事案ではないかと考える。

来々年4月から、障がい者の雇用が自治体においては2・1%から2・3%に引き上げられる。障がい者の雇用に対する関心が、そして範囲が広がることは大変喜ばしいことである。現在守谷市において、障がい者の雇用状況はどのようになっているのか。

**総務部長** 現在のところの雇用者数は法定数に達している。しかし現在の状況のままだと、来年改定の法定雇用者数に達しなくなるため、臨時職員等を採用し、4月1日からの状況に対応したいと考えている。

**梅木** 平成22年7月から短時間労働者もカウントされているが、法定雇用者数をクリアすればよいという考えに違和感を覚える。

障がいを持つているということは、その人の個性であるという話を聞いたことがある。適材適所という観点から法定数をクリアするだけでなく、一人でも多く雇用することが、自治体として大切なことなのではないか。行政は税金によって運営されている。その大切な税金の使われ方として、障がいを持つ方達に安定した職業を供給し、社会貢献の機会を与えることは、守谷市民全員が異論を持つことは無いと思っている。法定雇用率にとらわれず、1人でも多く障がいを持つている方を雇用するよう、切に願うところである。

さらに、障がい者就労施設からの物品の調達の推進ということが、国の施策としてあるようだ。以前、障がい者の雇用を促進している企業は、入札において加圧材料とするようお願いをしたことがある。入り口は違うが、国策であるグリーン購入が、中小零細企業にも浸透していくように、行政は率先して障がい者への雇用を力を入れていくべきである。厳しい経済状況のなか、民間では、なかなか取り組みにくいことと推察できる。しかし行政は、様々な角度で対応していくことが可能である。是非とも多様な対応を期待する。

## 国民健康保険制度の健全な運営について

高橋 典久 議員

**高橋** 本市の国民健康保険において、一般会計からの法定外繰入金が増加しているように思える。近年の一般会計からの法定外繰入金はいくらか。また、充たされる、一般財源の割合は。

**保健福祉部次長** 平成22年度の法定外繰入金は1億2669万3千円で、被保険者1人当たり8571円。平成23年度の法定外繰入金は1億486万7千円で、1人当たり6995円。一般財源に占める法定外繰入金の場合は0.97%である。

**高橋** 法定外繰入金の限度額について法的な拘束はあるのか、また守谷市としてこの額をどの程度まで繰り入れしていく考えなのか。  
**保健福祉部次長** 法的な拘束は無く、額についても、それぞれの市町村が判断している。今後守谷市としては、国の動向も留意しながら

から数年間の国保特別会計の収支を見込んで不足額を推計し、市全体の財政状況を勘案しながら適切な額を定めていく。  
**高橋** 本市では、今後の国民健康保険の健全化について、どのように考えているのか。  
**副市長** 基本的に国が財源についてはある程度支出をして賄うべきである。県単位の広域化を進めていたただけるのが一番である。  
**高橋** 国保運営を都道府県単位にした場合、メリットとデメリットは。  
**保健福祉部次長** 人件費等を含めた事務費の削減が考えられるが、保険税の算定方法を含め、当市の被保険者に対する税負担の増減や自治体間の調整が大きな課題である。

### 夜間休日緊急診療について

**高橋** 守谷市の夜間休日の

患者の受け入れ状況は。

**保健福祉部長** 平成22年度の患者数は844人、そのうち平日は294日で508人、休日は71日で336人が診療を受けている。1日当たりの診療人数は、平日は平均で1.7人、休日は4.7人である。

**高橋** 休日夜間緊急診療所の運営状況は。

**保健福祉部長** 運営の要である医師の高齢化や新規の内科、外科の医師不足が進み、現在深刻な状況である。この状況を解決するために大学等に応援要請をしているが、厳しい状況である。

**高橋** 守谷市の負担金額は。

**保健福祉部長** 平成24年度予算で全体の運営委託料が3675万2019円のところ、守谷市の負担金は894万7891円である。  
**高橋** 負担金を見直し医師会の要望に応えるべきでは。

**市長** 単に負担金を上げるというのではなく、休日や平日夜間勤務の見直しを検討している。

## 教育問題について「いじめ」

佐藤 弘子 議員

**佐藤** いじめ問題は文科省の調査結果で、全国で7万件あり、どの地域でも重大な問題となり起きていても不思議でないと考えられている。教育委員会の中でいじめ問題に取り組んできたか。  
**教育長** 教育委員会に相談があった場合、事実確認をし、それに応じて適切な対応をしている。指導主事等で、問題あれば重要事項として対応していく。

### 県営スポーツ文化施設を守谷に新設

**佐藤** けやき台中ハンドボール日本一、守谷高校剣道優勝、ここに到達するには本人はもちろん、家族、関係者の協力と支援の力であり環境の充実が望ましいが。

**市長** 今の財政状況では厳しい。維持費として年間1億円以上かかると前に試算し断念した経緯がある。

**佐藤** 競技種目によって大きな施設は必要としない。

い。財政力に見合った物でいい。「茨城国体」目指して検討委員会等立ち上げて準備を進め具体的なプランを考えて県に要望をしていくことが重要である。行政側、議会、市民の参加で作りにしていくことを提案したい。

### 防災について

**佐藤** 東日本大震災から1年半が過ぎても被災地の方には復興や生活再建の遅れが、不安や心労と健康への心配もされている状況と聞いている。震災を元に防災計画と予防計画も大切である。特に竜巻に関する条例も必要である。高速道路のサービスエリアを防災拠点として整備し、首都圏災害時に支援物資、救援、通信網、ヘリポート、基地のモデル的なものが守谷SAに設けられる。9月12日に自衛隊、警察、消防の訓練があった。地元での開催に考

えはあるか。  
**生活経済部長** 首都の直下型地震に備えて、それを取り巻く外環状に、常磐道だったら守谷SAを防災拠点化の実証訓練を行った。地域住民の一時避難をする要領、避難場所の確保とも今後進めていく。

### つくばエクスプレス 運賃値下げ

**佐藤** TX利用者が増え、料金の値下げをとの声も多い。

①料金の値下げ②車両増③学割定期が高い④東京駅延伸⑤格安チケットの仕組みについてうかがう。

**都市整備部長** 料金について平成23年度営業利益26億9千万円、計上利益21億8300万円と3期連続黒字だが、約7千億円の建設費償還を35年間の間で運賃値下げはできないとのこと。東京駅延伸、車両増は要望している。定期券の更なる割引は運賃同様の難しい。格安チケット販売は2カ所あり金券ショップが運営している。

えはありますか。  
**生活経済部長** 首都の直下型地震に備えて、それを取り巻く外環状に、常磐道だったら守谷SAを防災拠点化の実証訓練を行った。地域住民の一時避難をする要領、避難場所の確保とも今後進めていく。

●平成24年9月27日(木)

で平成23年度は、4年連続

①「レール&高速バスライ

営業赤字、3年連続経営黒

ド事業現地視察」

字と好調を維持している。

八潮パーキングエリアを

しかし、東日本大震災や

活用したレール&高速バス

欧州経済危機による世界経

ライド事業を視察した。

変化により先行きは不透明

この事業は、実証実験が

である。また、輸送人員の

好評だったので、平成21年

伸び率は毎年低減し輸送需

4月から本格的に運用が開

要は安定期になった見通し

始された。茨城方面から東

である。財務面においても

京方面へ向かう高速バスの

平成22年から35年にわたり

利用者が道路の混雑状況に

建設費の償還が開始され、

応じて首都高速道路・八潮

今後も営業赤字は継続する

パーキングエリアにて降車

が、近い将来、経営赤字の

し、近接する八潮駅からTX

見込みとなっている。

に乗り継ぐことができる

今後は、乗客をさらに増

サービスで、乗り継ぎ運賃

やす努力、更なる経営基盤

は100円(八潮駅から秋

の充実が必要だと感じた。

葉原駅までの各駅間)。

ラッシュ時の混雑緩和と

平成23年は5万3千人が

昼夜時間帯の利便性向上や

利用しており、これはバス

東京駅延伸・8両化への対

利用者全体の7・8%にあ

応などの課題や、沿線自治

たる。

体とタイアップしながら、

②「TXの運営及び経営状

況について」

平成17年の開業以来、1

地域の取り組みと連携し、

日平均乗車人数が増え続

た地域密着型の鉄道を目指

け、年間収入約360億円

すとのことである。

●平成24年10月4日(木)

～5日(金)

①長野県飯山市

「千曲川に架かる中央橋の

架け替え工事について」

昭和31年に架設された現

橋が老朽化したことに加え

て幅員が狭く、特に冬期間

などは大型車のすれ違いが

難しくなることから、朝夕

のラッシュ時などには、ひ

どい渋滞が生じている。

現橋の架け替えは数年前

からの懸案だが、北陸新幹

線飯山駅の開業に合わせて、

飯山市などが早期架け替え

を県に訴え急浮上した。

新橋は現橋の約27m上

流に架け替えられる長さ

365mのエクストラドー

ズド橋。建築期間は平成21

年度から平成27年度の予定

で総事業費は約60億円。新

中央橋は、幅員も広くなり

両側に歩道も整備され、こ

れまでの難点を解消したも

のとなる予定で早期の完成

が期待されている。



長野県飯山市中央橋

②群馬県前橋市

「広瀬川に架かる新須永橋

の新橋建設及び既存橋梁補

強工事について」

新須永橋は、昭和47年に

建設されてすでに40年が経

過し老朽化が進んでおり、

市民生活の安全性・快適性

を確保するため、補強工

事、新橋架設工事を行った

もの。事業実施により安全

な通行が確保されたが、旧

橋は鋼橋であり、新橋はコ

ンクリート橋であり、それ

ぞれが橋中央部で独立して

いるため、たわみ量、伸縮

量の違いにより段差が生じ

る可能性があるとのこと。

●平成24年10月11日(木)

～12日(金)

①神奈川県綾瀬市

「図書館の指定管理者につ

いて」

綾瀬市では、平成20年4

月から、指定管理者による

図書館の運営を行っており

指定管理者導入に至った経

緯や、導入前と導入後の

サービス面での変化につい

て説明を受けた。サービス

面において、導入前の平成

19年度と導入後の平成23年

の比較において、会館日数

は52日増加し、延べ利用者

人数も1万9690人増え

ている。一番の違いは、新

書の選定から配置までの日

数が2カ月から1カ月程度

に短縮されたとのこと。財

政面においても、平成19

年度の決算額より、各年約

1千万程度削減されている

とのことであった。利用者

のアンケートも概ね好感が

持てるものが多いとのこと

である。



綾瀬市図書館

②神奈川県茅ヶ崎市

「市議会による事業評価に

ついて」

茅ヶ崎市議会では、6月

に分科会を設置して、事業

評価を行っている。各分科

会5事業を基準に事業を選

定し、議会用の評価シート

にまとめ、9月の決算特別

委員会にて、事業の評価を

正式に決定している。

定例会終了後には市長に

通知を行い、次年度の予算

編成等への反映状況につい

て執行部からの報告を求め

ているとのことである。

市議会議員(元市議会議員)  
中田 孝太郎 氏 逝去



元市議会議員、中田孝太郎(なかつ たこうたろう)氏が去る8月24日、逝去されました。64歳。

中田氏は、昭和63年3月に守谷町議会議員に初当選して以来、6期、24年の永きにわたり町議会・市議会議員として守谷市の発展に貢献されてこられました。

その間、市議会議員、町議会副議長、まちづくり対策特別委員長などの要職を歴任され、平成18年3月から、議会運営委員長として、市議会の運営にご尽力されてこられました。

また、平成14年7月から、守谷市体育協会会長として、スポーツの振興にも貢献されました。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

議会運営委員会委員長に  
又未 成人 議員

中田孝太郎氏の逝去に伴い、議会運営委員に、又未成人議員が選任され、委員長に互選されました。

議長の諮問に応じ、議会運営に関する諸般の協議や議会に関する事項の審査や調査を行います。



守谷市議会  
公式ツイッター開始

守谷市議会の情報を、迅速かつ分かりやすく発信するため、ツイッターによる情報提供を行っています。

主な発信情報は、定例会情報(日程等)、委員会等の会議情報、市議会からのお知らせ等です。なお、フォローや返信はいたしません。

**[URL]**  
<http://twitter.com/moriya-shikan>

第4回定例会は12月  
中旬を予定しています。

平成24年第4回定例会は、守谷市長選挙後の初の定例会となるため、定例会の会期日程は、現在未定となっております。

12月上旬に守谷市議会のホームページにてご確認いただくか、議会事務局まで、お問い合わせ下さい。

なお、第4回定例会の運営予定は下記のとおりとなっております。

- ①本会議
  - ・市長所信表明及び質疑
  - ・議案及び請願、陳情上程
  - ・提案理由及び重点事項説明
- ②本会議
  - ・議案に対する質疑
  - ・議案及び請願・陳情委員
- ③常任委員会
  - ・会付託
- ④本会議
  - ・市政に関する一般質問
- ⑤本会議
  - ・委員長報告、質疑
  - ・討論、採決

### 教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとって極めて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学校1年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政状況などから、自治体が独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な一層の支援を継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 東日本大震災における教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先：内閣総理大臣  
内閣官房長官  
文部科学大臣  
財務大臣  
総務大臣  
内閣府特命担当大臣(地域主権推進)

### 守谷市議会基本条例を検討中です！

現在、議会活性化特別委員会では「守谷市議会基本条例」の策定について協議・検討を行っています。「議会基本条例」は、市民に身近な議会の在り方や議会運営の基本事項・議員の活動原則などを定めるものです。